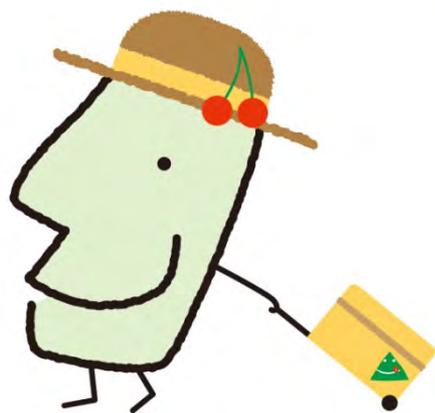


山形県の 未収金対策について

山形日和。



「きてけろ」くん

-  山形県の未収金の状況
-  回収に向けた対策
-  具体的な取組み
-  その結果・・・
-  今後の展開の方向性
(「公金の債権回収業務の官民連携」
は有益か?)

平成27年11月16日 (月)
山形県会計局会計課



山形県の未収金の状況

[平成26年度]

(単位：千円)

	未収金	主な債権内容
県 税	1,842,708	個人県民税 1,505,405
医業未収金	385,669	
その他未収金	1,698,850	中小企業高度化資金貸付金 699,239 母子寡婦福祉資金貸付金 208,532 育英奨学金貸付金 60,542 県営住宅使用料 39,543 生活保護費返還金 30,611
合 計	3,927,227	



回収に向けた対策

山形県未収金対策本部（平成19年12月設置）

本部長：副知事 事務局：会計課

全庁的な取組みの実施

- 未収金の発生防止
- 債権管理
- 債権回収強化
- 債権整理

- 債権管理マニュアル
- 年度当初の数値目標
- 一元的な進捗管理
- 研修会
- 法律相談



具体的な取組み

基本的な取組み

- 債権管理マニュアルに基づく適切な執行

特徴的な取組み

- 債権を有する全所属対象のヒアリング
期首ヒアリング、期中ヒアリング、期末ヒアリング
(担当者) (所属長) (担当者)
- 未収金対策の専門家による研修
- 実務的な法律相談

県 税：徴収職員併任制度

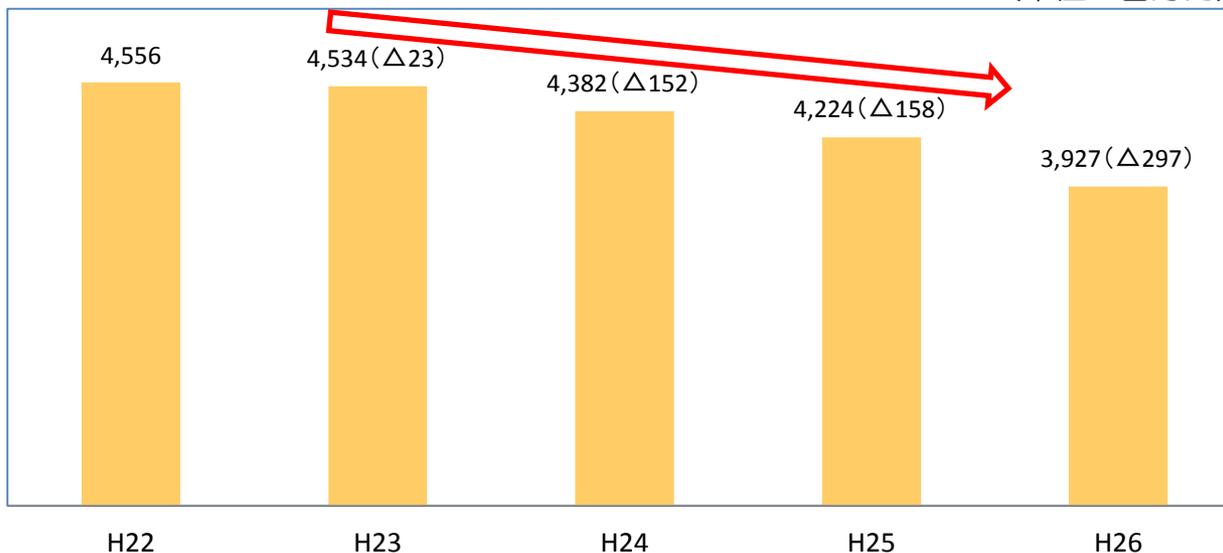
医業未収金：弁護士事務所



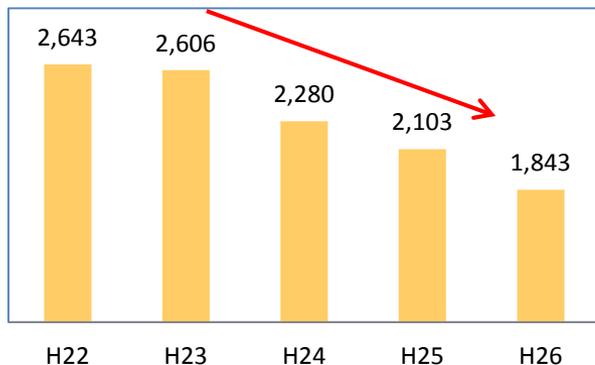
その結果・・・(1)

山形県の未収金の推移

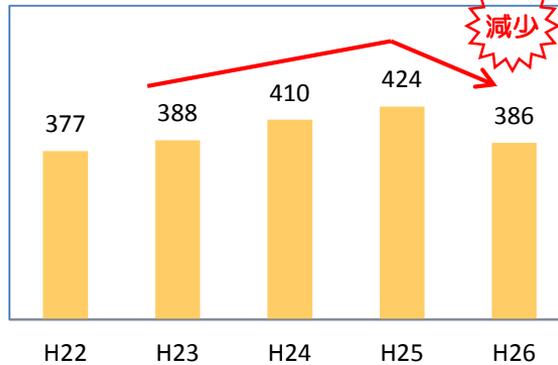
(単位：百万円)



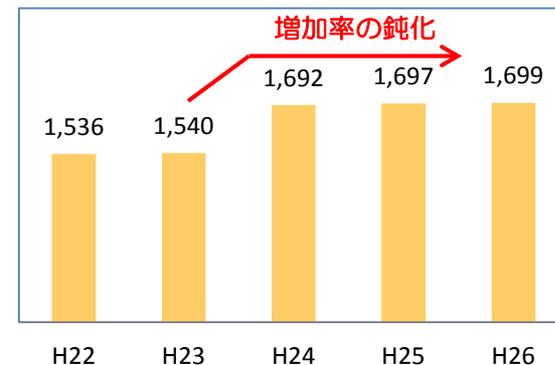
県 税



医療未収金



その他未収金





その結果・・・（２）

- 山形県未収金対策本部設置（H19）から昨年度（H26）まで
10億6,600万円の未収金の減少
- 平成25年度と平成26年度の比較
2億9,700万円の未収金の減少
資料で確認できる **平成10年度以降で最大の減少**
- 東北6県の人口1人当たりの未収金

[平成26年度]

県名	未収金 (百万円)	人口 (百万人)	1人当たりの 未収金 (円)	順位
青森県	49,983	1.321	37,837	5
岩手県	27,572	1.284	21,474	4
宮城県	8,032	2.328	3,450	2
秋田県	8,607	1.037	8,300	3
山形県	3,541	1.131	3,131	1
福島県	113,676	1.935	58,747	6

※未収金÷推計人口（H26.10.1現在）

※公営企業会計を除く



今後の展開の方向性（１） （「公金の債権回収業務の官民連携」は有益か？）

- 未収金回収業務に係る「意識」と「能力」の向上
 - ・ 所属長、担当者を対象とした期首、期中、期末ヒアリング
 - ・ 専門家による研修
 - ・ 弁護士による法律相談 等



自前での未収金回収の更なる強化

- 民間の活用
 - ・ 弁護士事務所
 - ・ 債権回収会社 等



今後の展開の方向性（２）

（「公金の債権回収業務の官民連携」は有益か？）

民間を活用した事例（A課の場合）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
委託先	全て 自前	債権回収会社				弁護士事務所		
未収金全体の 回収率	7.4 %	8.2 %	8.9 %	7.5 %	6.1 %	9.8 %	17.2 %	
うち 委託分の 回収率	—	4.6 %	5.9 %	3.0 %	8.9 %	18.0 %	32.5 %	
委託分の 回収額	—	751 万円	1,095 万円	512 万円	42 万円	1,211 万円	2,607 万円	
民訴法上の 支払督促	45 件	7 件	0 件	0 件	6 件	0 件	0 件	

※未収金全体の回収率＝回収額÷未収金

※うち委託分の回収率＝委託分の回収額÷委託分の未収金



今後の展開の方向性（3） （「公金の債権回収業務の官民連携」は有益か？）

[民間を活用した場合の留意事項]

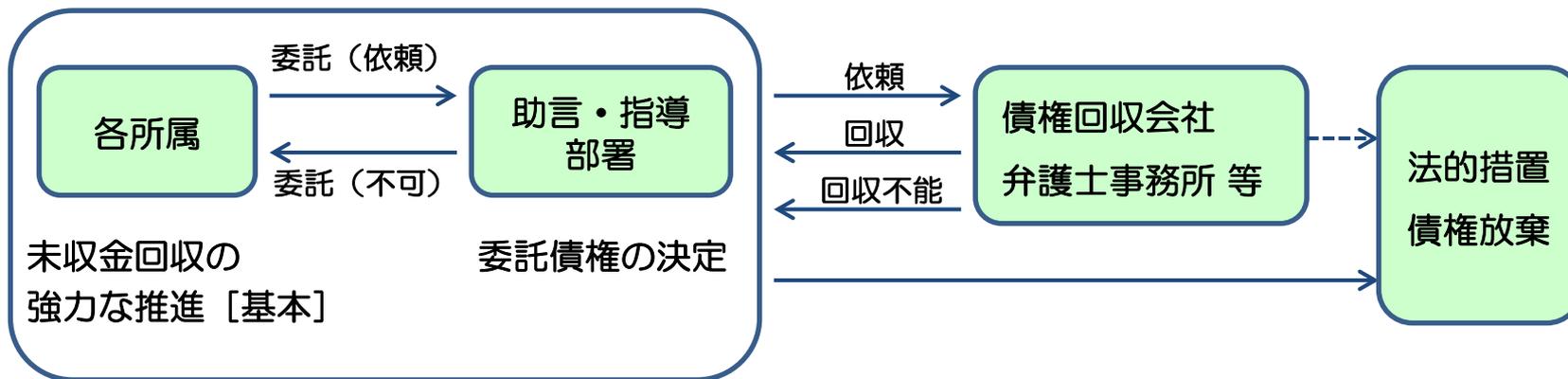
- 成功報酬

回収額の概ね20%~40%+消費税 ⇒ 決して安くはない！

- 委託債権の決定

安易な委託は逆効果 ⇒ 助言、指導する部署が必要

もう少し何とかならないかな
もっと委託が進むと思うのに！



「公金の債権回収業務の官民連携」は有益ではないか